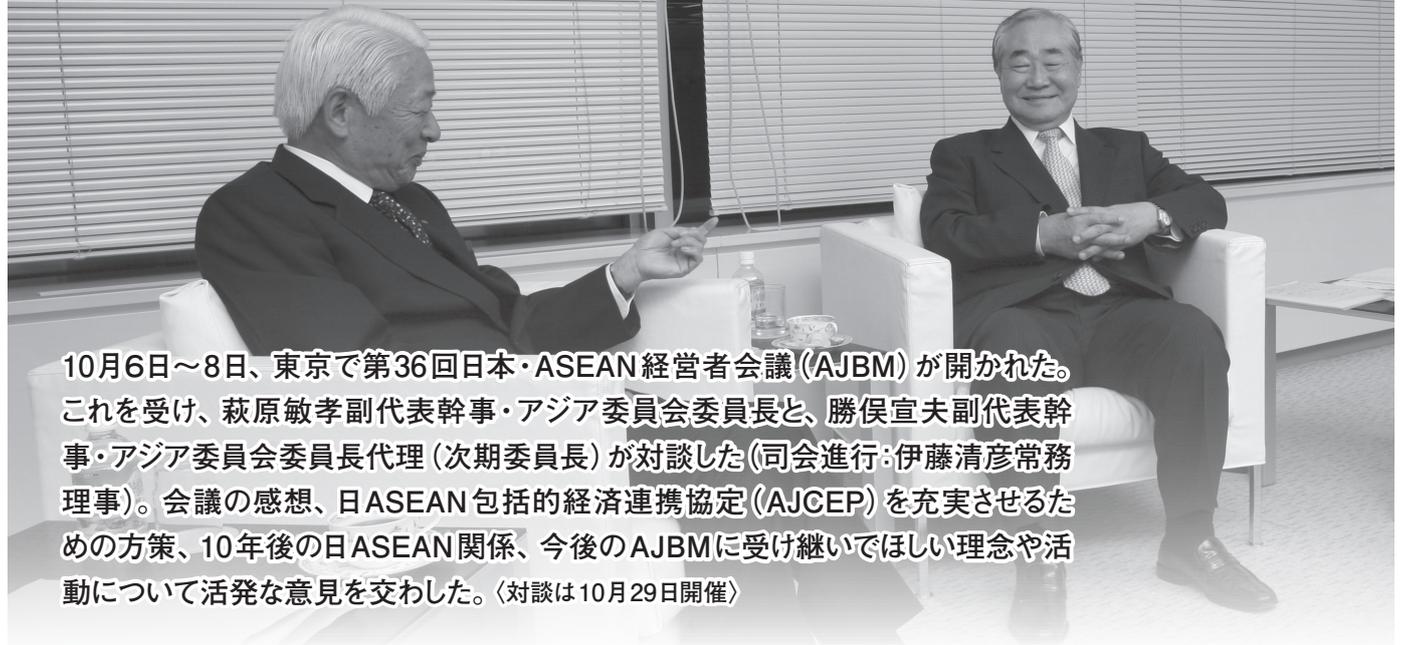


今後の日ASEAN関係と 日本・ASEAN経営者会議

第36回日本・ASEAN経営者会議（東京開催）を踏まえて



10月6日～8日、東京で第36回日本・ASEAN経営者会議（AJBM）が開かれた。これを受け、萩原敏孝副代表幹事・アジア委員会委員長と、勝俣宣夫副代表幹事・アジア委員会委員長代理（次期委員長）が対談した（司会進行：伊藤清彦常務理事）。会議の感想、日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）を充実させるための方策、10年後の日ASEAN関係、今後のAJBMに受け継いでほしい理念や活動について活発な意見を交わした。（対談は10月29日開催）



グローバル社会の中で 立ち位置を見定めるASEAN

伊藤：今回36回を迎えたAJBMは、経済同友会がASEAN諸国の指導的経営者に呼びかけ、ベトナム戦争が終戦する1年前の1974年に、アジアの安定・経済発展などを目的に創設しました（12ページ「AJBMの歴史」参照）。当初は、資金不足であったASEANへの日本の投資や産業育成が主なテーマでした。その後、ASEAN諸国に進出する日系企業の現地化、人材育成、技術移転がテーマとなり、アジア金融危機後は、各国における構造改革、東アジア地域の経済連携を主なテーマとして取り上げました。そして今年も、10年後の日本とASEANの将来を見据えたテーマで開催しました。それでは、まず今年の東京会議の感想をお願いします。

萩原：ASEAN各国がリーマン・ショック後の低迷から回復し、経済に強い自信を持っていると感じました。今回のAJBMを見ていると、ASEANを一つの単位として、「ASEANの意見はこうだ」と発言をするようになってきています。ASEAN諸国の経営者の意識が変わってきたというのが、この会議での印象です。かつては歴然としていた日本とASEAN間の差は、縮まってきています。

また、ASEAN諸国の参加者は、グローバル社会の中

で自分たちの立ち位置を見定め、自覚と自信を付けています。一方で、こうしたASEANの経営者の動きに連動していかなければならない日本サイドの動きが鈍いと感じています。

勝俣：AJBMは36年も続いただけあり、今回も有意義な議論が交わされたと思います。しかし、日本とASEANの関係は、36年前とは大きく変わっています。20～30年前には、日本に期待するASEANとそれを受け止める日本という関係があり、それが良い形で続いていましたが、現在その関係の質が変わりつつあると思います。

ASEANのうち先発の6カ国は、今年から域内の関税を撤廃しています（AFTA：ASEAN自由貿易圏）。さらに、2015年までに経済力の弱い他の4カ国も含めて関税を撤廃するとしています。政治や文化が違う国同士ですが、ASEANというユニットで交渉を進めていこうとしている。このASEANというユニットと日本のEPA/FTAを巡る問題は、結局は「日本がどうするのか」という問題に帰結します。



第一次産業の産業化も含め 日本の国際競争力を高める

伊藤：日ASEAN包括的経済連携協定（AJCEP）をより充実させるための、日本政府への期待、ASEAN側への

ASEANを一つのユニットとして捉え、 “イコール・パートナーシップ”を考える必要がある。

萩原 敏孝

経済同友会
副代表幹事・アジア委員会委員長/AJBM議長
(小松製作所 相談役・特別顧問)

1940年東京都生まれ。67年早稲田大学大学院法学研究科修了。69年小松製作所入社、90年取締役、95年常務取締役、97年専務取締役、99年代表取締役副社長、2003年代表取締役会長、2008年相談役・特別顧問に就任。2001年5月経済同友会入会、2003年度より幹事、2007年度より副代表幹事、2002年度政治委員会副委員長、2003～04年度政治の将来ビジョンを考える委員会副委員長、2005年度日本の対外援助委員会委員長、2006年度アジア委員会委員長代理、2007～10年度アジア委員会委員長。



期待についてお話しください。

勝俣: 日本政府への期待としては、早急なEPA促進を望みます。日本の自動車メーカーが、ASEANに次々と生産拠点を設立しました。この動きは確かに円高の影響もありますが、本質的には大きな関税率の差に起因しています。生産拠点のシフトが進むと、日本国内の雇用が減っていく。すると所得が減り、消費も減る。日本経済が大変なことになります。企業は、国の発展は願うものの、自社の生き残りがかかっているのです。国外に出て行かざるを得ないのです。

一例を挙げると、日本の自動車メーカーはタイに生産拠点を移し、豪州に輸出しています。これは、タイと豪州の間でFTAが発効している一方、日豪交渉は停滞しているためです。日本のEPAが遅れると、こうした海外移転が進みかねません。EPAは二国間よりも、多国間で結んだ方が経済効果も大きいので、まずは、ASEANを中心にEPAを促進させ、環太平洋地域へと広げていくべきです。

萩原: 日本の企業が国際競争力を高めるためには、国内で作ったものも世界で売れるようにしなければなりません。ところが、足踏みをしているうちに、日本は空洞化が進み、それが経済的地位の低下につながっている。これは残念なことです。

勝俣: 自由化が進まない大きな理由が農業分野の閉鎖性にあるとされています。農業を産業化し、競争力ある農業に変えていかなければなりません。農業を守るといっても、高齢化した農家に跡継ぎがいなくなれば、守るべき対象もいなくなってしまう。農業の基盤強化にお金を使うのは、国民も納得するのではないのでしょうか。段階的に農業を開放して競争力のある産業に育てて

いく絶好の機会ととらえるべきでしょう。

萩原: 今の農政は、農家を支援していても、農業を支援しているといえない。水産業も含め、第一次産業を産業化し、人々が喜んで就労するようにしないとけません。アジアの主流はインディカ米で、日本で食べられているジャポニカ米は流通量が少ない。だから希少価値がある。中国の観光客が来日して電気釜を買っていくようですが、あれで炊いておいしいのは品質のいいジャポニカ米です。彼らはうまい・安全だということなら高い米も買っている。日本の米が今の半分以下のコストで生産できると、輸出商品にもなる。農業を産業化・ビジネス化できれば、競争力の高い農産物を作り、世界に売り込んでいくことも可能と考えます。

日本・ASEAN経営者会議(AJBM)の歴史

AJBMとは日本・ASEAN間の民間ベースの経営者による会議。経済同友会は、ベトナム戦争が続く1970年ごろより、戦後を見越して、東南アジアの安定・経済発展および東南アジアの重要性を考慮し、ASEAN諸国の経営者との「相互理解の場」の形成に向けた活動を強化した。

1973年にASEAN諸国に調査団を派遣し、指導的経営者に呼びかけて創設した。民間レベルでASEAN諸国の経営者が一堂に会して議論する場がほとんどない中で、1974年に第1回会議が開催された。

「日本とASEANはイコール・パートナー」というAJBMの基本理念は、日本政府がASEAN重視を明らかにした1977年、福田赳夫首相(当時)が表明した東南アジア外交3原則、いわゆる「福田ドクトリン」にも反映された。

ASEANの地域経済協力、日ASEAN関係の重視という点で、AJBMの創設は極めて先駆的であったといえる。また、AJBMの大きな成果としては、1981年、ASEAN地域の工業化促進を目的とした日本アセアン投資株式会社(現・日本アジア投資株式会社)の設立がある。

2003年の第29回会議では、日本・ASEAN包括的経済連携協定の早期実現を求めた共同声明を、2004年の第30回会議では、東アジア経済共同体の実現を求める共同声明を取りまとめた。本年の36回会議では、日本とASEAN諸国がアジア太平洋地域の経済連携のハブとして重要な役割を果たしていくとする共同声明を取りまとめた。

まずはASEANでのEPAの促進、
そして環太平洋地域へ向けた経済連携が必要です。

勝俣 宣夫

経済同友会
副代表幹事・アジア委員会委員長代理
(丸紅 取締役会長)

1942年東京都生まれ。66年慶應義塾大学経済学部卒業後、丸紅飯田入社(72年丸紅に改称)。取締役、代表取締役常務取締役、代表取締役専務取締役を歴任後、2003年代表取締役社長、2008年取締役会長に就任。2003年3月経済同友会入会、2005年度より幹事、2008年度より副代表幹事。2004年度郵政公社民営化委員会副委員長、2005～06年度中国委員会委員長、2007年度経済外交委員会委員長、2008年度国際問題委員会委員長、2009年度企業経営委員会委員長、2010年度アジア委員会委員長代理。



1対10の関係からでは
見えなかった景色が浮かぶ

伊藤: 10年後の日本とASEANの関係を見据え、今後、日本はどのような行動を取るべきでしょうか。

萩原: 今まで「友好と相互理解」という理念が先行していました。10年後の連携を考えると、少なくとも2015年にはASEANは経済的に統合され、一つのユニットになる。そのときにユニットを代表する人が出てくる。そうになると、これまでの1対10という関係で見るとは、景色が変わってくるでしょう。日本は、10年先にどうありたいかを考え、そのために地域経済連携が日本にとってどういう意味を持つかをきちんと認識する必要があります。日本の方針が不確かなままで、しっかりと議論がされていないのは残念です。日本とASEANとの関係がより強固なものになり、ASEANとのEPAがハブになって、日本と環太平洋諸国との地域連携へと展開できなければ、日本企業の国際競争力にも大きな影響を及ぼすでしょう。日本が国際社会の中で期待と尊敬に値する国になるためには、どう行動していくのか、これが最大の課題です。

勝俣: 日本の成長戦略として、インフラ輸出があります。メコン地域の開発では、ASEAN諸国をつなぐ道路や電力も、国境を越えて使えるようにする計画があります。これに対して、日本も環境や省エネの技術で応援すべきでしょう。インフラが整うと、産業が活性化され、需要も増えます。また、多くの主要ASEAN諸国では今後15～30年程度は、生産年齢人口が増える。いわゆる人口ボーナスで、経済成長します。インフラ整備後の発展も視野に入れておく必要があるでしょう。BOPビジネス(発展途上国の低所得者層対象のビジネス)も有望です。ASEAN諸国の所得が上がっていくことでボリュームゾーン(中

間所得層)が増え、日本も成長を取り込めるのではないのでしょうか。ASEANはマーケットとしても将来性が高いといえるでしょう。

萩原: 今でもASEANの人口は約6億人で、近い将来、中国の約半分を超えます。文化も多種多様です。人材という最大の資源もあります。日本とASEANは相互に補完し合える関係にあります。生産拠点としても、市場としても、関係は大切です。中国や韓国、インドも大事ですが、ASEANは地勢学的にも、また相互理解が進んでいるという意味でも最も重視すべき地域です。

AJBMで日本総合研究所の門脇英晴特別顧問の発言に、「日本は課題先進国」とありました。日本の10年先を見たら少子・高齢化が進んで、課題が山積みです。しかし、課題先進国として、社会保障や財政規律といった課題にもいち早く取り組み、制度設計や仕組みを含めて、課題克服のモデルをつくり上げれば、これをアジアに展開していくことができます。また、水や食料、環境問題、自然災害対策などでも日本とASEANは共同で取り組むことができます。これらを行うには、日本も汗をかく必要がありますし、乗り越えるべき壁もありますが、努力して克服していくことが大事です。そうすることで日本の展望は開けてくると思うのです。



アジア発のイノベーションを
考え続けることが大切

伊藤: 会議では第3セッションでイノベーションについて取り上げました。

勝俣: イノベーションについては日本も悩んでいます。アジアも人材や研究開発などで悩んでいる。今回の会議でも、環境対策や省エネ技術も含めて日本への支援を求める声が多かったと思います。そもそもイノベーションは、中国語訳の「創新」という言葉で考えると分かりや

すいと思います。字のごとく「新しいものを創り上げる」というイメージです。アジア発のイノベーションを考える際には、特にこの視点が重要だと思います。

萩原：イノベーションを起こしやすい土壌をどう育てるかは大切ですが、ASEAN出席者からの「インフラ整備が途中だからイノベーションを起こせない」という主張には異論もあります。先ほどBOP ビジネスの話が出ましたが、バングラデシュでは、貧しい人々に小口のお金を貸すグラミン銀行が生まれました。まさしく貧しさから生まれたイノベーションです。条件が揃ってないからできないのではなく、揃ってない現状でも、イノベーションを起こすことはできるのです。

伊藤：アジアには、これまで埋もれていて顕在化していないものがたくさんあるかもしれない、ということですね。イノベーションというテーマは継続していく価値があると思います。西洋的なものばかりがイノベーションではなく、アジアに根差したものを考えていくこともできますね。

萩原：イノベーションというと、ビジブル、つまり目に見えるモノや技術といったものを連想しますが、目に見えないイノベーションもたくさんあります。サービスや病院のシステムとか、グラミン銀行の小口融資とか。ASEANにはこれらを生み出す多様性があります。AJBMでも継続的にイノベーションを議論していくことは大切でしょう。個人的には、観光業やサービス業にイノベーションの可能性がありそうだと感じています。クリエイティブなモデル、仕掛けが作れると思います。



どんな条件下でも大切に イコール・パートナーシップ

伊藤：最後に、今後のAJBMのあり方や理念について、伺います。例えば、ASEAN側には、組織化されていない個人的なネットワークによる参加の傾向が強いという課題があります。また、今回マレーシアの方から、AJBMはもう少しビジネスに直結した問題を扱う方がよいのではないかという意見が出ていました。一方で、大所高所から議論することも大切だという意見もあります。

萩原：ASEAN側の参加者については、より幅広い産業分野から参加してほしいという期待はあります。今後、ASEANとしてワン・ユニットになるのであれば、ジャカルタにあるASEAN事務局などとも連携し、ASEAN側からの参加者の層を厚くしていくことについても議論をしていくことが大事だと思います。

勝俣：10年後にはASEANとしての経済団体ができているでしょうから、そういう流れをつくっていく必要があ



伊藤 清彦 (司会進行)

経済同友会 常務理事

1954年京都府生まれ。77年京都産業大学経済学部卒業。82年米国サウスカロライナ大学国際研究学部卒業。84年同大学・国際研究学部大学院修士課程修了。88年同大学・国際研究学部大学院博士課程修了。89年経済同友会事務局入局。93年参事、2000年副理事、2002年副理事政策調査部部长、2005年副理事執行役員(政策調査第一部:経営問題、国際関係担当)、2010年度より常務理事。

るでしょう。

萩原：確かにAJBMの存在感と意義を高めるために、それなりの成果物も求められるでしょう。ビジネスオポチュニティを見いだす場としての一面も出てくるかもしれない。しかし、AJBMの基本理念である「イコール・パートナーシップ」とは何かについて、今後も考え続けていくことが大事です。各国にはそれぞれの思いがありますから、このイコール・パートナーシップはもう少し深掘りする必要があります。そしてASEANが近い将来にワン・ユニットになったとしても、イコール・パートナーシップの精神は変わらず尊重していく。このことは、10年後にはますます大切になっていると思います。

勝俣：シンガポールの方が、「今のFTAには、各種の煩雑な条件があるので、われわれはそれを簡素化するサービスをしている」という発言をされました。具体的なビジネスの話に、「なるほど、そういうサービスがあるのか」と思った人が多かったようです。

AJBMは、「日本とASEAN間の民間対話の場である」という特徴を活かし、日本とASEANの将来を見据えたより深い議論を重ねていくことが重要だと思っています。

